

日本の会計基準の IFRSs への収斂と利益の質

The Convergence of Japanese Accounting Standards toward the IFRSs and the Earnings Quality

向 伊知郎

Mukai, Ichiro

和文要旨

本研究では、日本の会計基準の IFRSs への収斂が進むにつれて、日本の企業が公表する連結財務諸表における利益の質が高まっているか否かについて検討する。本研究では、高品質の利益情報は利益管理（あるいは利益操作）の行われていない利益として定義し、利益の質を利益と営業キャッシュ・フローの差額である発生項目の質から分析する。分析結果では、日本の会計基準の IFRSs への収斂に向けての活動が活発化された 2005 年頃から、利益の質は向上する傾向にあったが、実際に多くの会計基準が IFRSs へ収斂して適用され始めた 2008 年前後から利益の質が低下していることが明らかになった。

英文要旨

The purpose of this paper is to examine whether the adoption of the IFRSs increase the earnings quality of consolidated financial reporting. I focus on consolidated financial data of Japanese listed companies. The data is from “eol” data base. The “earnings quality” is analyzed from the accruals quality. The result of our tests shows that the earnings quality of Japanese listed companies does not increase in spite of developing international convergence of Japanese accounting standards.

和文キーワード：キャッシュ・フロー，国際財務報告基準，発生項目，日本，利益の質

英文キーワード：accruals, adoption, cash flows, earnings quality, Japan, IFRSs

目 次

- 1 はじめに
- 2 利益の質の分析モデル
- 3 リサーチ・デザイン
- 4 サンプルと記述統計
- 5 分析結果
- 6 むすび

1 はじめに

現在、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board, IASB）が設定および容認した“IFRSs¹⁾”への会計基準の国際的収斂が進行している。日本では、1997年以降、国際市場で受け入れられる会計制度の構築に向けて、大改革（会計ビッグ・バン）が進められてきた。

2001年に国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee, IASC）がIASBへ改組されると、日本の会計基準の設定主体として、それまでの公的機関である企業会計審議会に代わり、民間団体である企業会計基準委員会（Accounting Standards Board of Japan, ASBJ）が設立された。ASBJは、2005年1月に、IASBとの間で共同プロジェクトを立ち上げることに合意して、3月より会計基準の国際的収斂に向けて積極的に活動を開始した。ASBJは、2007年に、IASBとの間で東京合意を締結した。東京合意では、2008年末までにIFRSsとの重要な相違を解消し、2011年6月までにIFRSsとの残りの相違を解消することが表明された²⁾。

ASBJがIFRSsとの相違の解消に向けて会計基準の設定および改訂を行った結果、ヨーロッパ共同体（European Community, EC）委員会は、2008年12月に、日本の会計基準がEUで採用されているIFRSsと同等であると認めることを公表した³⁾。ここから、現在の日本の会計基準は、IFRSsに完全に収斂していないが、ほぼ同等の内容になっていると解釈さ

れる。

IASBの目的の1つは、公共の利益のために、高品質の、理解可能なかつ強制力のある単一の国際的な会計基準を設定することにある。その会計基準は、財務諸表およびその他の財務報告において、高品質の、透明性がありかつ比較可能な情報を要求し、世界の資本市場への参加者およびその他の情報利用者が経済的意思決定を行うのに役立つものである⁴⁾。ここから、高品質な会計基準であるIFRSsに従って作成される連結財務諸表は、高品質な連結財務情報を提供すると考えられる。高品質な連結財務情報の提供は、利益情報が財務情報の1つであることからすれば、高品質な利益情報の提供を意味する。

本研究では、日本の会計基準のIFRSsへの収斂が進むにつれて、日本の企業が公表する連結財務諸表における利益の質（earnings quality / quality of earnings）は高まり、日本の企業の情報利用者の経済的意思決定に役立つ情報提供となっているかについて検討する。本研究では、先行研究を参考に、高品質の利益情報は利益管理（あるいは利益操作）の行われていない利益として定義し、利益の質を利益と営業キャッシュ・フローの差額である発生項目の質から分析する。

2 利益の質の分析モデル

(1) 利益の質の定義

利益の質に関する研究は、1990年代前半か

¹⁾ IFRSsとは、以下のものをいう。

① IASBが設定する国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）

② IASBが国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee, IASC）から受け継いだ国際会計基準（International Accounting Standards, IAS）

③ IASCの解釈指針委員会（Standing Interpretations Committee, SIC）およびIASBの国際財務報告解釈指針委員会（International Financial Reporting Interpretation Committee, IFRIC）が作成した解釈指針

International Accounting Standards Board (IASB) 2007, "Introduction," *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB, p.9. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準 (IFRSs)』レクシスネクシス・ジャパン。)

²⁾ 企業会計基準委員会・国際会計基準審議会, 2007「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組への合意」8月8日。

企業会計基準委員会, 2007「企業会計基準委員会と国際会計基準審議会は2011年までに会計基準のコンバージェンスを達成する『東京合意』を公表」*Press Release*, 8月8日。

Accounting Standards Board of Japan, ASBJ, 2007, "The ASBJ and the IASB Announce Tokyo Agreement on Achieving Convergence of Accounting Standards by 2011," *Press Release*, 8.8.

プロジェクト計画表は、その後、2010年4月12日および9月17日に更新されている。

³⁾ Commission of the European Communities, 2008, *Accounting: European Commission grants equivalence in relation to third country GAAPs*.

⁴⁾ IASB, 2001, "Preface to International Financial Reporting Standards," *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB, par.6. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準 (IFRSs)』レクシスネクシス・ジャパン。)

らアメリカにおいて盛んに行われてきたが、利益の質の定義は必ずしも明確でない⁵⁾。Shipper and Vincent (2003) は、利益の質に関する研究を以下の4つの研究に分類して、利益の質の定義がさまざまであることを示している⁶⁾。

- ① 利益特性に関する時系列的研究:これは、利益の質を、利益の持続性、予測可能性および変動可能性から時系列的に分析するものである。
- ② 財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board, FASB) の概念フレームワークにおける質的特性からの研究:これは、利益の質を、概念フレームワークにおける質的特性とされる目的適合性、信頼性⁷⁾および比較可能性に焦点を当てて、意思決定有用性の視点から分析するものである。
- ③ 利益、キャッシュおよび発生項目の関係研究:これは、利益の質を、利益を構成する発生項目とキャッシュとの関係から測定して、目的適合性および忠実な表現との関連を分析するものである。
- ④ 実際の意思決定との関連から行われる研究:これは、利益の質を、財務報告の作成者および監査人が判断、見積もり、予測を行う動機および見解に焦点を当てて分析す

るものである。

このようにさまざまな定義が行われる利益の質に関する研究の中で、③「利益、キャッシュおよび発生項目の関係」は、利益の質を発生項目との関連から分析する。Shipper and Vincent (2003) は、③「利益、キャッシュおよび発生項目の関係」の研究手法を、以下の5つに分類している⁸⁾。

- ① 営業キャッシュ・フロー対利益率:これは、利益とキャッシュの乖離が最も少ない状態が利益の質が高いと考えるものである⁹⁾。
- ② 発生項目の変化額:これは、発生項目の変化額が小さければ、利益の質が高いと考えるものである¹⁰⁾。
- ③ 会計のファンダメンタルズからの裁量的(異常)発生項目の見積もり:これは、操作されていない発生項目の金額は一定であると仮定して、裁量的発生項目の金額を会計ファンダメンタルズから見積もるものである¹¹⁾。このアプローチでは、会計ファンダメンタルズから正常(非裁量的)発生項目を導き出す。
- ④ 発生項目対キャッシュの関係の見積もり:これは、前期、当期および次期のキャッシュ・フロー等に基づいた回帰結果におけ

⁵⁾ 一ノ宮士郎, 2008『QOE「利益の質」分析』中央経済社, pp.10-15。

⁶⁾ Shipper, K. and L. Vincent, 2003, "Earnings Quality," *Accounting Horizons*, Vol.17 Supplement, pp.99-106.

⁷⁾ 「信頼性」(reliability) は、2010年に「忠実な表現」(faithful representation) に取って代わられている。

IASB, 2010, *Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information, IASB, QC12-16.

Financial Accounting Standards Board, FASB, 2010, Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC) No. 8, *Conceptual Framework for Financial Reporting, Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, FASB, QC12-16.

⁸⁾ Shipper, K. and L. Vincent, *op.cit.*, pp.102-103.

⁹⁾ この分析手法を用いた先行研究には、以下のものがある。

Palepu, K., P. Healy, and V. Bernard, 2000, *Business Analysis and Valuation*, South-Western College Publishing. (斎藤静樹監訳, 2001『企業分析入門』東京大学出版会。)

Penman, S., 2001, *Financial Statement Analysis and Security Valuation*, McGraw-Hill/Irwin. (杉本徳栄・井上達男・梶浦昭友訳, 2005『財務諸表分析と証券評価』白桃書房。)

Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang, 2008, "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.

向伊知郎, 2009「日本の会計基準の国際化と会計情報の質」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学) 第16号, pp.53-68。

向伊知郎, 2010「国際会計基準への収斂と会計情報の質」『経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計P J ワーキングペーパー』経済産業研究所。

¹⁰⁾ この分析手法を用いた先行研究には、以下のものがある。

DeAngelo, L., 1986, "Accounting Numbers as Market Valuation Substitutes: A Study of Management Buyouts of Public Stockholders," *The Accounting Review*, Vol.61 No.3, pp.400-420.

¹¹⁾ この分析手法を用いた先行研究には、以下のものがある。

Jones, J. J., 1991, "Earnings Management During Import Relief Investigations," *Journal of Accounting Research*, Vol.29 No.2, pp.193-228.

Dechow, P. M., R. Sloan, and A. Sweeney, 1995, "Detecting Earnings Management," *The Accounting Review*, Vol.70 No.2, pp.193-226.

McNichols, M., and G. Wilson, 1988, "Evidence of Earnings Management from the Provision of Bad Debts," *Journal of Accounting Research*, Vol.26 Supplement, pp.1-31.

る残差を、経営者による裁量的発生項目の金額として見積もるものである¹²⁾。

- ⑤ 意思決定有用性および忠実な表現との関係：これは、キャッシュと発生項目の金額との関係が利益の質を表すとして、利益の持続性あるいは予測可能性との関連から分析するものである¹³⁾。

これら5つの研究方法の中で、②から④の研究手法が示しているように、これまでの多くの研究は、利益の質を発生項目との関わりから分析している。それらの中でも、③「会計のファンダメンタルズからの裁量的（異常）発生項目の見積もり」および④「発生項目対キャッシュの関係の見積もり」の研究は、発生項目を裁量的発生項目と非裁量的発生項目と分離して、裁量的発生項目の変化あるいはばらつきから利益の質を分析してきた。

(2) 発生項目の推定モデル

発生項目を、裁量的発生項目と非裁量的発生項目から推定する分析モデルには、以下のようなものがある。

Jones (1991) は、上記③「会計のファンダメンタルズからの裁量的（異常）発生項目の見積もり」の代表的な研究である。これは、非裁量的発生項目に対する企業を取り巻く経済環境の影響を考慮して、以下の分析モデルを用いて発生項目と非裁量的発生項目の分離を行い、裁量的発生項目を測定する。

$$\frac{NDACC_t}{Asset_{t-1}} = a_1 \frac{1}{Asset_{t-1}} + a_2 \frac{\Delta REV_t}{Asset_{t-1}} + a_3 \frac{PPE_t}{Asset_{t-1}} \dots \dots \dots (1)$$

$$\frac{ACC_t}{Asset_{t-1}} = a_1 \frac{1}{Asset_{t-1}} + a_2 \frac{\Delta REV_t}{Asset_{t-1}} + a_3 \frac{PPE_t}{Asset_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (2)$$

$$DACC_t = ACC_t - NDACC_t \dots \dots \dots (3)$$

NDACC_t : t期における非裁量的発生項目

ACC_t : t期における発生項目

DACC_t : t期における裁量的発生項目

Asset_{t-1} : t-1期資産合計額

ΔREV_t : t期におけるt-1期からの売上高変化額

PPE_t : t期における有形固定資産合計額

Dechow, Sloan, and Sweeney (1995) は、Jones (1991) の分析モデルの売上高の増減が非裁量的に行われる点に問題を提起して、売上高の増減に売上債権の増減を加味した以下の分析モデルを提案した。

$$\frac{NDACC_t}{Asset_{t-1}} = a_1 \frac{1}{Asset_{t-1}} + a_2 \frac{\Delta REV_t - \Delta REC_t}{Asset_{t-1}} + a_3 \frac{PPE_t}{Asset_{t-1}} \dots \dots (4)$$

$$\frac{ACC_t}{Asset_{t-1}} = a_1 \frac{1}{Asset_{t-1}} + a_2 \frac{\Delta REV_t - \Delta REC_t}{Asset_{t-1}} + a_3 \frac{PPE_t}{Asset_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (5)$$

ΔREC_t : t期におけるt-1期からの売上債権変化額

Kaznik (1999) は、営業キャッシュ・フローと発生項目が負の相関を有していることから、営業キャッシュ・フローの変化の影響を受ける非裁量的発生項目額を取り除くため、営業キャッシュ・フローの変化額を加味した以下の分析モデルを提案した。

$$\frac{ACC_t}{Asset_{t-1}} = a_1 \frac{1}{Asset_{t-1}} +$$

Beatty, A., S. Chamberlin, and J. Magliolo, 1995, "Managing Financial Reports of Commercial Banks: The Influence of Taxes, Regulatory Capital, and Earnings," *Journal of Accounting Research*, Vol.33 No.2, pp.231-261.

Barth, M., D. Cram, and K. Nelson, 2001, "Accruals and the Prediction of Future Cash Flows," *The Accounting Review*, Vol.76 No.1, pp.27-58.

Dechow, P. M. and I. D. Dichev, 2002, "The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors," *The Accounting Review*, Vol.77 Supplement, pp.35-59.

¹²⁾ この分析手法を用いた先行研究には、以下のものがある。

Dechow, P. M. and I. D. Dichev, *op.cit.*, pp.35-59.

¹³⁾ この分析手法を用いた先行研究には、以下のものがある。

Sloan, R. G., 1996, "Do Stock Prices Fully Reflect Information in Accruals and Cash Flows About Future Earnings?," *The Accounting Review*, Vol.71 No.3, pp.289-315.

$$a_2 \frac{\Delta \text{REV}_t - \Delta \text{REC}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_3 \frac{\text{PPE}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_4 \frac{\Delta \text{CFO}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (6)$$

ΔCFO_t : t 期における t-1 期からの営業キャッシュ・フロー変化額

Dechow and Dichev (2002) も, Kaznik (1999) と同様に, 利益が営業キャッシュ・フローと発生項目との合計であることから, 営業キャッシュ・フローと発生項目との関係に着目している。Dechow and Dichev (2002) は, 発生項目は利益と営業キャッシュ・フローを調整する項目であり, 前期, 当期および次期の営業キャッシュ・フローが利益と密接に関係すると考えて, 当期発生項目を推定する以下の分析モデルを提案した。これは, 上記④「発生項目対キャッシュの関係の見積もり」の代表的な研究である。

$$\frac{\Delta \text{WC}_t}{\text{Asset}_{t-1}} = a_0 + a_1 \frac{\text{CFO}_{t-1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_2 \frac{\text{CFO}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_3 \frac{\text{CFO}_{t+1}}{\text{Asset}_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (7)$$

ΔWC_t : t 期における運転資本の変化

この分析モデルをもとに, McNichols (2002) は, Dechow and Dichev (2002) の当期発生項目を推定するモデルに, Jones (1991) および Dechow, Kothari, and Watts (1998) における分析モデルを加味して, 以下の分析モデルを提案した。これは, 上記③「会計のファンダメンタルズからの裁量的(異常)発生項目の見積もり」と④「発生項目対キャッシュの関係の見積もり」の分析モデルの発展型モデルと考えられる。

$$\frac{\text{ACC}_t}{\text{Asset}_{t-1}} = a_1 \frac{\text{CFO}_{t-1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_2 \frac{\text{CFO}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_3 \frac{\text{CFO}_{t+1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_4 \frac{\Delta \text{REV}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_5 \frac{\text{PPE}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (8)$$

CFO_t : t 期における営業キャッシュ・フロー

3 リサーチ・デザイン

本研究では, 利益の質を利益管理から定義す

る。高品質の利益情報は利益管理の行われていない利益と考えることから, 利益の質を発生項目の質から分析する。

発生項目の推定モデルは, ③「会計のファンダメンタルズからの裁量的(異常)発生項目の見積もり」と④「発生項目対キャッシュの関係の見積もり」の分析モデルの発展型モデルを用いる。(8) 式は, McNichols (2002) の分析モデルである。

$$\frac{\text{ACC}_t}{\text{Asset}_{t-1}} = a_1 \frac{\text{CFO}_{t-1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_2 \frac{\text{CFO}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_3 \frac{\text{CFO}_{t+1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_4 \frac{\Delta \text{REV}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_5 \frac{\text{PPE}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + \varepsilon_t \dots \dots \dots (8)$$

この分析モデルの特徴は, 営業キャッシュ・フローが比較的操作されにくい情報である点に着目すると同時に, 会計ファンダメンタルズを考慮しているところにある。そこで, (8) 式から推定された発生項目の質を測定することによって, 利益の質を分析する。

発生項目の質は, 発生項目を裁量的発生項目と非裁量的発生項目に分離した上で, 裁量的発生項目の変化およびばらつきから分析する。非裁量的発生項目は (9) 式から測定され, 発生項目が (10) 式のように裁量的発生項目と非裁量的発生項目から構成されることから, 裁量的発生項目は (8) 式の “ ε_t ” から測定される。

$$\frac{\text{NDACC}_t}{\text{Asset}_{t-1}} = a_1 \frac{\text{CFO}_{t-1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_2 \frac{\text{CFO}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_3 \frac{\text{CFO}_{t+1}}{\text{Asset}_{t-1}} + a_4 \frac{\Delta \text{REV}_t}{\text{Asset}_{t-1}} + a_5 \frac{\text{PPE}_t}{\text{Asset}_{t-1}} \dots \dots \dots (9)$$

$$\text{DACC}_t = \text{ACC}_t - \text{NDACC}_t \dots \dots \dots (10)$$

先行研究では, 発生項目は会計利益と営業キャッシュ・フローとの差額として計算されていた。本研究では, 発生項目を以下の3つの方法で計算する。

- ① 当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額 (ACC1)
- ② 税引前当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額 (ACC2)
- ③ 経常利益と営業キャッシュ・フローの差

額 (ACC3)

また、有形固定資産の合計額は、減価償却費との関わりが重要であることから、償却性資産の合計額を用いた分析も同時に行う¹⁴⁾。

4 サンプルと記述統計

分析対象企業は、東京証券取引所への上場企業の中の3月決算企業とする。日本では、1999年4月1日に始まる会計期間(2000年3月期・1999年度)から連結財務諸表の作成が義務づけられた。利益の質の分析モデルでは、前年度と翌年度の連結財務情報も用いられることから、分析期間は2001年3月期(2000年度)から2010年3月期(2009年度)までの10年間とする。

各企業の財務データは、日経 NEEDS-CDROM および eol データベースから取得した。各年度のはずれ値を除外した後のサンプル企業数は、図表4-1のとおりである。

発生項目の推定で用いる変数の記述統計は、図表4-2のとおりである。

3つの方法で計算した発生項目の平均値および中央値の多くは、マイナスを示している。分析期間における日本経済は全般的に不況下であり、赤字企業も多く存在した。しかし、当期純利益、税引前当期純利益および経常利益の平均値および中央値の多くはプラスであり、かつ利益以上に営業キャッシュ・フローが大きく計上されていることが理解される。

各発生項目の大きさは、平均値および中央値ともに、全般的に「経常利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」(ACC3)の負の大きさが最も小さく、「当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」(ACC1)の負の大きさが最も大きい。各発生項目の標準偏差は、2009年3月期に大

きく増加している。

5 分析結果

分析モデル(8)式を用いた発生項目の推定の結果は、図表5-1のとおりである。

各発生項目と同期の営業キャッシュ・フローの関係は、先行研究と同様にすべて負の関係にあり、極めて強い関係が示された。また、前期の営業キャッシュ・フローも、当期発生項目に強く影響していることが明らかになった。

分析モデルの説明力は、いずれの発生項目の計算方法による場合も比較的高かったが、その中でも「当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」と「経常利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」を被説明変数とした場合に高い説明力が示された。

発生項目の質は、分析モデルから得られた各企業の各年の残差と過去5年間の残差の大きさおよび標準偏差から明らかになる。

各年の残差に関しての測定結果は、図表5-2のとおりである。各計算方法による発生項目における残差の中央値は、いずれも類似した動向を示している。すなわち、2002年3月期以降2004年3月期にかけて、裁量的発生項目の大きさは小さくなり、2004年3月期以降2008年3月期にかけて、安定した推移を示している。ところが、2009年3月期に裁量的発生項目の大きさは急激に大きくなり、2010年3月期に再び小さくなっている。

また、各計算方法における残差の標準偏差も、類似した動向を示している。すなわち、2002年3月期以降2004年3月期にかけて、裁量的発生項目のばらつきは安定していたが、2005年3月期以降、裁量的発生項目のばらつきは少しずつ大きくなり、2009年3月期には、裁量

図表4-1 サンプル企業数

年度	200103	200203	200303	200403	200503
サンプル企業数	1,449	1,465	1,519	1,524	1,552
年度	200603	200703	200803	200903	201003
サンプル企業数	1,575	1,565	1,592	1,636	1,637

¹⁴⁾ 有形固定資産と償却性資産のいずれを用いても、分析結果に大きな相違はなかった。

図表4-2 発生項目の推定に関する変数

年度	項目	$\frac{(\text{当期純利益} - \text{CFO})}{\text{前期総資産}}$	$\frac{(\text{税引き前利益} - \text{CFO})}{\text{前期総資産}}$	$\frac{(\text{経常利益} - \text{CFO})}{\text{前期総資産}}$	$\frac{\text{前期CFO}}{\text{前期総資産}}$	$\frac{\text{当期CFO}}{\text{前期総資産}}$	$\frac{\text{次期CFO}}{\text{前期総資産}}$	$\frac{\text{売上高の} \Delta}{\text{前期総資産}}$	$\frac{\text{償却性資産}}{\text{前期総資産}}$
		ACC1	ACC2	ACC3	CFOt-1	CFOt	CFOt+1	ΔREV	PPE
200103	平均値	-0.031	-0.013	0.008	0.051	0.046	0.048	0.088	0.331
	中央値	-0.035	-0.020	-0.002	0.052	0.048	0.048	0.040	0.306
	標準偏差	0.088	0.097	0.083	0.063	0.086	0.089	0.280	0.189
200203	平均値	-0.041	-0.028	-0.011	0.045	0.047	0.058	-0.021	0.321
	中央値	-0.040	-0.028	-0.015	0.048	0.047	0.055	-0.024	0.301
	標準偏差	0.062	0.069	0.060	0.065	0.071	0.076	0.183	0.188
200303	平均値	-0.045	-0.027	-0.014	0.045	0.056	0.057	0.032	0.199
	中央値	-0.046	-0.029	-0.019	0.047	0.057	0.058	0.010	0.174
	標準偏差	0.065	0.071	0.063	0.066	0.074	0.092	0.210	0.154
200403	平均値	-0.033	-0.011	-0.006	0.053	0.056	0.060	0.049	0.199
	中央値	-0.035	-0.016	-0.013	0.057	0.059	0.058	0.024	0.174
	標準偏差	0.064	0.071	0.064	0.091	0.091	0.153	0.191	0.167
200503	平均値	-0.030	-0.005	0.002	0.057	0.061	0.061	0.084	0.193
	中央値	-0.029	-0.008	-0.003	0.058	0.057	0.060	0.046	0.169
	標準偏差	0.076	0.075	0.066	0.072	0.116	0.232	0.268	0.140
200603	平均値	-0.023	0.005	0.013	0.056	0.057	0.062	0.094	0.192
	中央値	-0.027	-0.004	0.001	0.057	0.058	0.060	0.049	0.169
	標準偏差	0.083	0.097	0.082	0.069	0.099	0.166	0.238	0.137
200703	平均値	-0.021	0.008	0.012	0.049	0.055	0.053	0.094	0.189
	中央値	-0.024	0.002	0.004	0.054	0.056	0.056	0.059	0.166
	標準偏差	0.076	0.084	0.076	0.069	0.085	0.227	0.190	0.141
200803	平均値	-0.028	-0.003	0.005	0.049	0.052	0.083	0.054	0.179
	中央値	-0.029	-0.007	-0.002	0.053	0.054	0.051	0.039	0.160
	標準偏差	0.080	0.084	0.067	0.072	0.079	0.600	0.178	0.132
200903	平均値	-0.069	-0.044	-0.019	0.051	0.071	0.124	0.560	0.280
	中央値	-0.047	-0.032	-0.020	0.056	0.051	0.067	-0.057	0.161
	標準偏差	0.206	0.212	0.202	0.075	0.279	0.447	7.905	1.285
201003	平均値	-0.066	-0.048	-0.040	0.053	0.079	0.092	-0.032	0.208
	中央値	-0.058	-0.043	-0.036	0.054	0.070	0.062	-0.089	0.167
	標準偏差	0.103	0.096	0.087	0.076	0.121	0.412	1.103	0.276

的発生項目のばらつきが急激に大きくなり、2010年3月期に再び急激に小さくなっている。

次に、過去5年間の残差の大きさおよび標準偏差を測定した。過去5年間の標準偏差を計算することによりサンプル数は若干減少したが(図表5-3を参照)、その結果は、図表5-4のとおりである。各計算方法による発生項目における過去5年間の残差の大きさも、比較的類似した動向を示している。すなわち、2001年3月

期以降、2008年3月期にかけて、裁量的発生項目の大きさは小さくなり、2009年3月期以降、裁量的発生項目の大きさは急激に大きくなっている。

また、各計算方法における過去5年間の残差の標準偏差も、類似した動向を示している。すなわち、2002年3月期以降2004年3月期にかけて、裁量的発生項目のばらつきは少しずつ小さくなり、2005年3月期以降2008年3月期に

図表5-1 発生項目の推定結果

年度	項目	当期純利益から計算した発生項目 (ACC1)			税引前当期純利益から計算した発生項目 (ACC2)			経常利益から計算した発生項目 (ACC3)		
		偏回帰係数	T値		偏回帰係数	T値		偏回帰係数	T値	
200103	CFOt-1	0.229	8.496	[**]	0.308	8.675	[**]	0.334	13.136	[**]
	CFOt	-0.846	-42.461	[**]	-0.763	-28.991	[**]	-0.765	-40.646	[**]
	CFOt+1	0.064	3.276	[**]	0.094	3.660	[**]	0.101	5.517	[**]
	ΔREV	0.042	7.760	[**]	0.072	10.235	[**]	0.062	12.197	[**]
	PPE	-0.069	-6.522	[**]	-0.109	-7.731	[**]	-0.124	-12.363	[**]
	定数項	0.005	1.996		0.018	6.080		0.042	19.503	
	R ²	0.612		[**]	0.443		[**]	0.608		[**]
200203	CFOt-1	0.182	8.767	[**]	0.219	8.324	[**]	0.185	9.168	[**]
	CFOt	-0.665	-34.699	[**]	-0.465	-19.107	[**]	-0.487	-26.066	[**]
	CFOt+1	0.187	10.560	[**]	0.278	12.342	[**]	0.270	15.646	[**]
	ΔREV	0.067	9.654	[**]	0.123	13.886	[**]	0.118	17.267	[**]
	PPE	-0.104	-11.717	[**]	-0.162	-14.404	[**]	-0.171	-19.779	[**]
	定数項	-0.007	-3.661		0.003	1.327		0.024	13.143	
	R ²	0.486		[**]	0.342		[**]	0.475		[**]
200303	CFOt-1	0.166	8.454	[**]	0.291	12.065	[**]	0.283	14.851	[**]
	CFOt	-0.667	-33.623	[**]	-0.566	-23.244	[**]	-0.604	-31.366	[**]
	CFOt+1	0.089	5.707	[**]	0.097	5.088	[**]	0.115	7.634	[**]
	ΔREV	0.045	7.609	[**]	0.080	11.034	[**]	0.072	12.587	[**]
	PPE	-0.044	-5.386	[**]	-0.074	-7.356	[**]	-0.086	-10.826	[**]
	定数項	-0.013	-7.343		-0.002	-0.947		0.015	8.987	
	R ²	0.473		[**]	0.330		[**]	0.467		[**]
200403	CFOt-1	0.212	11.732	[**]	0.271	12.448	[**]	0.306	17.766	[**]
	CFOt	-0.699	-34.388	[**]	-0.666	-27.183	[**]	-0.687	-35.471	[**]
	CFOt+1	0.204	17.596	[**]	0.204	14.629	[**]	0.212	19.179	[**]
	ΔREV	0.063	9.829	[**]	0.085	11.024	[**]	0.085	14.066	[**]
	PPE	-0.106	-14.141	[**]	-0.124	-13.769	[**]	-0.141	-19.765	[**]
	定数項	0.001	0.352		0.020	10.665		0.028	18.609	
	R ²	0.486		[**]	0.388		[**]	0.527		[**]
200503	CFOt-1	0.420	19.766	[**]	0.384	15.020	[**]	0.314	14.696	[**]
	CFOt	-0.632	-33.014	[**]	-0.525	-22.766	[**]	-0.553	-28.685	[**]
	CFOt+1	0.017	1.967	[*]	0.088	8.422	[**]	0.118	13.557	[**]
	ΔREV	0.072	13.416	[**]	0.097	14.941	[**]	0.069	12.713	[**]
	PPE	-0.093	-10.001	[**]	-0.127	-11.355	[**]	-0.120	-12.755	[**]
	定数項	-0.004	-2.145		0.016	7.222		0.028	14.838	
	R ²	0.562		[**]	0.343		[**]	0.410		[**]
200603	CFOt-1	0.214	8.035	[**]	0.309	8.680	[**]	0.286	10.655	[**]
	CFOt	-0.725	-30.084	[**]	-0.669	-20.783	[**]	-0.661	-27.253	[**]
	CFOt+1	0.083	6.022	[**]	0.174	9.464	[**]	0.155	11.171	[**]
	ΔREV	0.069	10.424	[**]	0.134	15.093	[**]	0.138	20.579	[**]
	PPE	-0.069	-6.028	[**]	-0.112	-7.339	[**]	-0.114	-9.871	[**]
	定数項	0.007	3.242		0.023	7.503		0.033	14.232	
	R ²	0.481		[**]	0.319		[**]	0.457		[**]
200703	CFOt-1	0.239	10.204	[**]	0.334	11.067	[**]	0.301	11.634	[**]
	CFOt	-0.732	-38.076	[**]	-0.597	-24.091	[**]	-0.582	-27.417	[**]
	CFOt+1	-0.012	-2.057	[*]	-0.026	-3.427	[**]	-0.024	-3.736	[**]
	ΔREV	0.101	13.995	[**]	0.174	18.633	[**]	0.172	21.512	[**]
	PPE	-0.054	-5.476	[**]	-0.093	-7.251	[**]	-0.095	-8.655	[**]
	定数項	0.009	4.636		0.027	10.993		0.032	15.039	
	R ²	0.531		[**]	0.359		[**]	0.427		[**]
200803	CFOt-1	0.229	8.220	[**]	0.322	10.429	[**]	0.323	15.914	[**]
	CFOt	-0.603	-23.343	[**]	-0.495	-17.304	[**]	-0.606	-32.278	[**]
	CFOt+1	0.004	1.542	[]	0.008	2.525	[*]	0.007	3.370	[**]
	ΔREV	0.051	5.202	[**]	0.095	8.726	[**]	0.098	13.705	[**]
	PPE	-0.034	-2.525	[*]	-0.074	-4.968	[**]	-0.096	-9.764	[**]
	定数項	-0.005	-2.067		0.015	5.554		0.032	18.256	
	R ²	0.277		[**]	0.200		[**]	0.458		[**]
200903	CFOt-1	0.302	8.514	[**]	0.346	6.110	[**]	0.165	2.870	[**]
	CFOt	-0.642	-49.438	[**]	-0.533	-25.747	[**]	-0.339	-16.121	[**]
	CFOt+1	0.055	6.654	[**]	0.141	10.754	[**]	0.196	14.696	[**]
	ΔREV	-0.002	-4.751	[**]	-0.000	-0.560	[]	-0.005	-6.396	[**]
	PPE	0.008	3.054	[**]	0.000	0.018	[]	0.026	6.283	[**]
	定数項	-0.046	-22.466		-0.040	-12.440		-0.032	-9.593	
	R ²	0.734		[**]	0.360		[**]	0.271		[**]
201003	CFOt-1	0.209	12.575	[**]	0.276	13.179	[**]	0.236	12.899	[**]
	CFOt	-0.642	-39.893	[**]	-0.552	-27.170	[**]	-0.555	-31.346	[**]
	CFOt+1	-0.013	-4.339	[**]	-0.008	-2.157	[*]	-0.001	-0.398	[]
	ΔREV	-0.006	-3.586	[**]	0.003	1.448	[]	0.007	3.587	[**]
	PPE	-0.041	-7.721	[**]	-0.048	-7.151	[**]	-0.039	-6.612	[**]
	定数項	-0.017	-10.537		-0.008	-3.953		0.000	0.033	
	R ²	0.767		[**]	0.577		[**]	0.609		[**]

図表5-2 発生項目の質(各年の残差 ε)

(1) 当期純利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		-0.000	0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中央値		0.002	0.004	0.004	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.013	0.005
標準偏差		0.055	0.044	0.047	0.046	0.050	0.060	0.052	0.068	0.106	0.049
最大値		1.042	0.218	0.427	0.503	0.257	0.536	0.586	0.373	1.574	0.401
最小値		-0.464	-0.854	-0.592	-0.694	-0.685	-0.742	-0.548	-1.512	-0.985	-0.493

(2) 税引前当期純利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		-0.000	-0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000	-0.000	-0.000	0.000
中央値		-0.001	0.003	0.001	-0.001	-0.001	-0.000	-0.001	0.000	0.009	0.002
標準偏差		0.072	0.056	0.058	0.056	0.060	0.080	0.067	0.075	0.169	0.062
最大値		1.027	0.605	0.414	0.470	0.386	0.916	0.629	0.508	2.740	0.561
最小値		-0.444	-0.848	-0.587	-0.702	-0.474	-0.759	-0.536	-1.462	-3.230	-0.680

(3) 経常利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		-0.000	-0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000	-0.000	0.000	-0.000
中央値		-0.007	-0.001	-0.003	-0.003	-0.004	-0.004	-0.003	-0.004	0.002	-0.001
標準偏差		0.052	0.043	0.046	0.044	0.050	0.060	0.057	0.049	0.172	0.054
最大値		0.476	0.653	0.366	0.339	0.403	0.767	0.682	0.417	2.665	0.509
最小値		-0.423	-0.317	-0.355	-0.302	-0.448	-0.408	-0.344	-0.262	-1.941	-0.375

図表5-3 過去5年間の残差 ε の標準偏差に関するサンプル企業数

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
サンプル企業数		1351	1371	1393	1402	1420	1445	1453	1455	1483	1498

図表5-4 発生項目の質(過去5年間の残差 ε の標準偏差)

(1) 当期純利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		0.028	0.027	0.027	0.025	0.025	0.024	0.025	0.025	0.034	0.035
中央値		0.019	0.018	0.019	0.017	0.017	0.016	0.016	0.016	0.021	0.022
標準偏差		0.044	0.046	0.038	0.029	0.028	0.027	0.029	0.030	0.047	0.046
最大値		1.054	1.159	0.701	0.626	0.492	0.351	0.363	0.374	0.737	0.708
最小値		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002

(2) 税引前当期純利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		0.036	0.037	0.037	0.034	0.033	0.031	0.031	0.031	0.044	0.045
中央値		0.027	0.028	0.028	0.026	0.024	0.022	0.022	0.021	0.027	0.028
標準偏差		0.049	0.050	0.042	0.033	0.031	0.030	0.032	0.034	0.074	0.073
最大値		1.127	1.257	0.801	0.625	0.492	0.370	0.379	0.386	1.434	1.433
最小値		0.003	0.003	0.002	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003

(3) 経常利益から計算した発生項目

項目	年度	200103	200203	200303	200403	200503	200603	200703	200803	200903	201003
平均値		0.029	0.024	0.025	0.024	0.022	0.022	0.023	0.023	0.037	0.039
中央値		0.022	0.018	0.019	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016	0.023	0.025
標準偏差		0.026	0.025	0.027	0.028	0.019	0.020	0.021	0.022	0.069	0.066
最大値		0.319	0.536	0.547	0.586	0.202	0.267	0.206	0.236	1.221	1.212
最小値		0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.002

かけて、裁量的発生項目のばらつきは安定していた。ところが、2009年3月期および2010年3月期に、裁量的発生項目のばらつきが急激に大きくなっていることが理解される。

このような図表5-2および図表5-4の発生項目の大きさおよびばらつきに関する分析結果は、発生項目の質が、日本の会計基準がIFRSsへの収斂に向けて改訂される過程において比較的高まっていたが、2008年3月期に、IFRSsに収斂した多くの会計基準が適用されることによって、発生項目の質が悪化したことを表している。

6 むすび

本研究では、日本の会計基準のIFRSsへの収斂が進むにつれて、日本の企業が公表する連結財務情報における利益の質は高まっているかについて分析した。本研究では、高品質の利益情報は利益管理（あるいは利益操作）の行われていない利益として定義し、利益の質を利益と営業キャッシュ・フローの差額である発生項目の質から分析した。

発生項目は、「当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額」、「税引前当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額」および「経常利益と営業キャッシュ・フローの差額」の3つの方法から計算した。発生項目の適切性は、発生項目を裁量的発生項目と非裁量的発生項目に分離して、分析モデルの説明力から明らかにした。分析結果では、発生項目として最も適切と考えられるものは、「当期純利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」および「経常利益と営業キャッシュ・フローの差額から計算した発生項目」であった。

次に、発生項目の質について裁量的発生項目の大きさおよびばらつきから分析した。裁量的発生項目は、分析モデルにおける残差として表されることから、各年の残差の大きさおよび標準偏差、並びに過去5年間の残差の大きさおよび標準偏差から分析した。分析結果では、2001年3月期以降、裁量的発生項目の大きさおよびばらつきが小さくなり発生項目の質が向上していたが、2009年3月期以降、裁量的発生項目の大きさおよびばらつきが大きくなり発生項目

の質が下落していることが明らかになった。

以上の分析結果は、日本の会計基準のIFRSsへの収斂に向けての活動が活発化されて以降、利益の質は向上する傾向にあったが、実際に多くの会計基準がIFRSsへ収斂して適用され始めた2009年3月期以後、利益の質が低下していることを表している。

【参考文献】

- 一ノ宮士郎, 2008『QOE「利益の質」分析』中央経済社。
- 大鹿智基, 2006「経営者予想利益の精度と裁量的発生項目額～株主総会活性化企業に関する実証分析」『早稲田商学』第409・410合併号, pp.77-98。
- 奥村雅史, 2002「運転資本発生項目の推定：推定モデルの比較」『会計プロGRESS』第3号, pp.45-55。
- 乙政正太, 2004『利害調整メカニズムと会計情報』森山書店。
- 勝尾裕子, 2009「利益の質と会計発生高」黒川行治研究代表者『会計社会の変容と市場の論理に関する総合的研究』（科学研究費・基盤研究(B) 報告書) pp.121-148。
- 鎌田信夫, 1995『資金会計の理論と制度の研究』白桃書房。
- 鎌田信夫, 1998「キャッシュ・フローと利益」『企業会計』第50巻第8号, pp.4-11。
- 鎌田信夫, 2001『キャッシュ・フロー会計の原理』税務経理協会。
- 企業会計基準委員会, 2007「企業会計基準委員会と国際会計基準審議会は2011年までに会計基準のコンバージェンスを達成する『東京合意』を公表」*Press Release*, 8月8日。
- 企業会計基準委員会・国際会計基準審議会, 2007「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組への合意」8月8日。
- 企業会計審議会, 2009「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」企業会計審議会。
- 斎藤静樹, 2003「会計基準の動向と企業会計基準委員会」『最近の企業会計の動向について』財務会計基準機構, pp.5-10。
- 佐藤倫正, 1993『資金会計論』白桃書房。
- 佐藤倫正, 1995「利質分析と資金計算書」『企業

- 会計』第47巻第12号, pp.82-87。
- 佐藤倫正・中川豊隆, 2006「財務情報の信頼性と利質分析」日本会計研究学会・特別委員会・最終報告(主査・友杉芳正)『財務情報の信頼性に関する研究』, pp.352-369。
- 佐藤倫正・中川豊隆, 2008「財務情報の信頼性と利質分析」友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編『財務情報の信頼性』税務経理協会, pp.215-223。
- 須田一幸・首藤昭信, 2004「ディスクロージャーが株主資本コストに及ぼす影響」須田一幸編『ディスクロージャーの戦略と効果』森山書店, pp.9-43。
- 向伊知郎, 2009「原則主義による国際会計基準の設定と課題」『経営学研究』第19巻第1号, pp.35-44。
- 向伊知郎, 2009「日本の会計基準の国際化と会計情報の質」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学)第16号, pp.53-68。
- 向伊知郎, 2010「国際会計基準への収斂と会計情報の質」『経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計PJワーキングペーパー』経済産業研究所。
- 向伊知郎, 2011「会計基準の国際的収斂と資本コスト」『経営学研究』(愛知学院大学)第20巻第2号, pp.1-13。
- Aboody, D., J. Hughes, and J. Liu, 2005, "Earnings Quality, Insider Trading, and Cost of Capital," *Journal of Accounting Research*, Vol.43 No.5, pp.651-673.
- Accounting Standards Board of Japan, ASBJ, 2007, "The ASBJ and the IASB Announce Tokyo Agreement on Achieving Convergence of Accounting Standards by 2011," *Press Release*, 8.8.
- Barth, M. E., W. H. Beaver, J. R. M. Hand, and W. R. Landsman, 1999, "Accruals, Cash Flows, and Equity Values," *Review of Accounting Studies*, No.3, pp.205-229.
- Barth, M., D. Cram, and K. Nelson, 2001, "Accruals and the Prediction of Future Cash Flows," *The Accounting Review*, Vol.76 No.1, pp.27-58.
- Barth, M. E., W. H. Beaver, J. R. M. Hand, and W. R. Landsman, 2005, "Accruals, Accounting-Based Valuation Models, and the Prediction of Equity Values," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol. 20 No.4, pp.311-345.
- Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang, 2008, "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.
- Beatty, A., S. Chamberlin, and J. Magliolo, 1995, "Managing Financial Reports of Commercial Banks: The Influence of Taxes, Regulatory Capital, and Earnings," *Journal of Accounting Research*, Vol.33 No.2, pp.231-261.
- Biddle, G. C. and G. Hilary, 2006, "Accounting Quality and Firm-Level Capital Investment," *The Accounting Review*, Vol.81 No.5, pp.963-982.
- Committee of European Securities Regulators (CESR) 2005, *CESR's Technical Advice to the European Commission on a Possible Amendment to Regulation (EC) 809/2004 Regarding the Historical Financial Information Which must be Included in a Prospectus: Consultation Paper*, CESR.
- Commission of the European Communities, 2008, *Accounting: European Commission grants equivalence in relation to third country GAAPs*.
- Core, J., W. Guay, and R. Verdi, 2008, "Is Accruals Quality a Priced Risk Factor?," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.46 No.1, pp.2-22.
- Daske, H., 2006, "Economic Benefits of Adopting IFRS or US-GAAP, Have the Expected Cost of Equity Capital Really Decreased?," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol.33 No.3 & 4, pp.329-373.
- Daske, H., L. Hail, C. Leuz, and R. Verdi, 2008, "Mandatory IFRS Reporting around the World: Early Evidence on the Economic Consequences," *Journal of Accounting Research*, Vol.46 No.5, pp.1085-1142.
- Dechow, P. M., R. Sloan, and A. Sweeney, 1995, "Detecting Earnings Management," *The*

- Accounting Review*, Vol.70 No.2, pp.193-226.
- Dechow, P. M., S. P. Kothari, and R. L. Watts, 1998, "The Relation between Earnings and Cash Flows," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.25 No.2, pp.133-168.
- Dechow, P. M. and I. D. Dichev, 2002, "The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors," *The Accounting Review*, Vol.77 Supplement, pp.35-59.
- Diamond, D. W. and R. E. Verrecchia, 1991, "Disclosure, Liquidity, and the Cost of Capital," *The Journal of Finance*, Vol.46 No.4, pp.1325-1359.
- Ewert, R. and A. Wagenhofer, 2005, "Economic Effects of Tightening Accounting Standards to Restrict Earnings Management," *Accounting Review*, Vol.80, No.45, pp.1101-1124.
- Financial Accounting Standards Board, FASB, 2010, Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC) No. 8, *Conceptual Framework for Financial Reporting, Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, FASB.
- Francis, J., R. LaFond, P. Olsson, and K. Shipper, 2005, "The Market Pricing of Accruals Quality," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.39 No.2, pp.295-327.
- Gray, P., P. Koh, and Y. H. Tong, 2009, "Accruals Quality, Information Risk and Cost of Capital: Evidence from Australia," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol.36 No.1 & 2, pp.51-72.
- International Accounting Standards Board (IASB) 2001, "Preface to International Financial Reporting Standards," *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB, par.6.
- IASB, 2005, *Preface to International Financial Reporting Standards*, IASB.
- IASB, 2007, *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準 (IFRSs)』レクシスネクシス・ジャパン。)
- IASB, 2009, *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB. (企業会計基準委員会訳, 2009『国際財務報告基準 (IFRSs)』中央経済社。)
- IASB, 2010, *Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, IASB.
- International Accounting Standards Committee Foundation (IASCF) 2005, *IASCF Foundation Constitution*, IASCF. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準 (IFRSs) 2007』レクシスネクシス・ジャパン。)
- International Accounting Standards Committee (IASC) 1989, *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*, IASC. (企業会計基準委員会訳, 2005『国際財務報告基準書』レクシスネクシス・ジャパン。)
- Jones, J. J., 1991, "Earnings Management During Import Relief Investigations," *Journal of Accounting Research*, Vol.29 No.2, pp.193-228.
- Kaznik, R., 1999, "On the Association between Voluntary Disclosure and Earnings Management," *Journal of Accounting Research*, Vol.37 No.1, pp.57-81.
- Kim, D. and Y. Qi, 2010, "Accruals Quality, Stock Returns, and Macroeconomic Conditions," *The Accounting Review*, Vol.85 No.3, pp.937-978.
- McNichols, M., and G. Wilson, 1988, "Evidence of Earnings Management from the Provision of Bad Debts," *Journal of Accounting Research*, Vol.26 Supplement, pp.1-31.
- McNichols, M., 2002, "Discussion of The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors," *The Accounting Review*, Vol.77 Supplement, pp.61-69.
- Palepu, K., P. Healy, and V. Bernard, 2000, *Business Analysis and Valuation*, South-Western College Publishing. (斎藤静樹監訳, 2001『企業分析入門』東京大学出版会。)
- Penman, S., 2001, *Financial Statement Analysis and Security Valuation*, McGraw-

- Hill/Irwin. (杉本徳栄・井上達男・梶浦昭友訳, 2005『財務諸表分析と証券評価』白桃書房。)
- Penman, S. H., 2003, "The Quality of Financial Statements: Perspectives from the Recent Stock Market Bubble," *Accounting Horizons*, Vol.17 Supplement, pp.77-96.
- Penman, S. H. and T. Sougiannis, 1998, "A Comparison of Dividend, Cash Flow, and Earnings Approaches to Equity Valuation," *Contemporary Accounting Research*, Vol.15 No.3, pp.343-383.
- Richardson, S., 2003, "Earnings Quality and Short Sellers," *Accounting Horizons*, Vol.17 Supplement, pp.49-61.
- Rogers, J. L., 2008, "Disclosure Quality and Management Trading Incentives," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.5, pp.1265-1296.
- Shipper, K. and L. Vincent, 2003, "Earnings Quality," *Accounting Horizons*, Vol.17 Supplement, pp.97-110.
- Sloan, R. G., 1996, "Do Stock Prices Fully Reflect Information in Accruals and Cash Flows About Future Earnings?" *The Accounting Review*, Vol.71 No.3, pp.289-315.
- Subramanyan, K. R., 1996, "The Pricing of Discretionary Accruals," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.22 No.1-3, pp.249-281.
- Sunder, S., 2007, "Uniform Financial Reporting Standards," *CPA Journal*, April, pp.6-7.
- Tweedie, D. 2006, Prepared Statement of Sir David Tweedie, Chairman of the International Accounting Standards Board before the Economic and Monetary Affairs Committee of the European Parliament (<http://www.iasplus.com/resource/0601tweedieuspeech.pdf>).
- Tweedie, D., 2007, "Can Global Standards be Principle Based?," *JARAF (The Journal of Applied Research in Accounting and Finance)*, Vol.2, Issue 1, pp.4-8.

